

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月29日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）加藤 敬太  
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務執行役員 （氏名）清水 郁輔 TEL 03-6748-6467  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	959,907	0.5	72,903	△5.8	80,730	△6.2	47,831	△30.2
2025年3月期第3四半期	955,342	3.4	77,359	17.5	86,097	18.2	68,495	17.2

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 79,907百万円（20.8％） 2025年3月期第3四半期 66,161百万円（△16.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	115.62	—
2025年3月期第3四半期	163.73	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,403,667	854,817	58.7
2025年3月期	1,330,786	835,366	60.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 824,283百万円 2025年3月期 807,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	42.00	79.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,327,900	2.3	110,000	1.9	112,000	0.9	72,000	△12.1	176.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	430,507,285株	2025年3月期	444,507,285株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	23,042,602株	2025年3月期	26,963,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	413,708,193株	2025年3月期3Q	418,331,421株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
（1）当四半期の経営成績の概況 .....	2
（2）当四半期の財政状態の概況 .....	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
（1）四半期連結貸借対照表 .....	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
（継続企業の前提に関する注記） .....	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） .....	10
（セグメント情報等の注記） .....	11
3. 参考資料 .....	14
（参考資料-1）2026年3月期 第3四半期連結累計期間の実績 .....	14
（参考資料-2）2026年3月期 通期見通し .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

## ①全社の概況

**売上高9,599億円（前年同期比+0.5%増）、営業利益729億円（同△5.8%減）、経常利益807億円（同△6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益478億円（同△30.2%減）**

当第3四半期連結累計期間は、国内住宅市況の低迷が継続し、グローバルの自動車生産も低調でしたが、スマホ・半導体や航空機の市況が堅調に推移し、高付加価値品の販売拡大や新値定着に加え、高価格帯戸建や大型リフォームの伸長により、売上高は前年同期を上回り、過去最高値を更新しました。

各段階利益は、EV市況の低迷継続や、上期に計上した樹脂販売取引に関わる一時費用、及びバイオリファイナリー事業の減損損失計上などがあり、前年同期より減益となりました。

## ②事業セグメント別概況

## 【住宅カンパニー】

**売上高3,950億円（前年同期比+2.4%増）、営業利益260億円（同+12.0%増）**

当第3四半期連結累計期間は、物価高や住宅ローン金利上昇等による消費マインドの低下により、新築住宅市況は低迷しましたが、住宅事業における構成の良化と棟単価の上昇、およびリフォーム事業における受注拡大により、増収・大幅増益となりました。

住宅事業では、東京や近畿、中部などの都市部向け高価格帯戸建や集合住宅を中心としたエリア別商品戦略が構成の良化と棟単価の上昇に寄与した結果、売上高は前年同期を上回りました。受注金額は堅調な高価格帯戸建や集合住宅の拡販により、前年をやや上回りました。

リフォーム事業では、営業戦力強化と定期診断の充実化により、大型リフォーム受注が拡大した結果、売上高は前年同期を上回りました。

レジデンシャル事業では、不動産事業において賃貸管理戸数が着実に増加し、売上高は前年同期を上回りました。

## 【環境・ライフラインカンパニー】

**売上高1,726億円（前年同期比△1.0%減）、営業利益141億円（同△5.9%減）**

当第3四半期連結累計期間は、国内住宅市場の低迷が継続し、非住宅市場は人手不足等により建築現場の工期が長期化する中であって、重点拡大製品、海外売上上の拡大、スプレッド維持、固定費の抑制に注力しましたが、減収減益となりました。

パイプ・システムズ分野では、国内非住宅市場は工期長期化により販売数量の伸長が鈍化し、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂はインド市場の低迷の影響が継続しました。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料が新規採用を含めて堅調に推移し、また合成木材（FFU）まくらぎは欧州を中心に採用が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生は国内の老朽管調査が進み、また海外でも受注拡大に注力しました。工場設備の大型物件も順調に受注が進み、売上高は前年同期を上回りました。

## 【高機能プラスチックカンパニー】

**売上高3,377億円（前年同期比+1.4%増）、営業利益440億円（同△3.1%減）**

当第3四半期連結累計期間は、モビリティ分野における高機能中間膜の拡販が伸長したこと等により増収となりました。一方、営業利益は、上期の欧州における樹脂販売取引に関わる一時費用計上により減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマホ・半導体市況が堅調だったことに加え、新規受注の獲得が進捗したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、EV市場の一部停滞が継続しましたが、ヘッドアップディスプレイ用中間膜が着実に伸長し、加えてSEKISUI AEROSPACE社における航空機向け需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

インダストリアル分野では、センサー、ケアマテリアルなどを含む新規獲得の着実な伸長や、フォーム材、テープなどの省力化・環境貢献製品の拡販もありましたが、欧米を中心とする消費財・建築需要は引き続き低調に推移したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

## 【メディカル事業】

売上高680億円（前年同期比△6.8%減）、営業利益73億円（同△21.5%減）

当第3四半期連結累計期間は、検査海外における厳しい状況の継続により減収減益となりました。

検査事業では、米国での重点感染症検査キットの需要低迷や、中国市況の医療費抑制の影響を受けました。

医療事業では、主要原薬や創薬支援事業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## （2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より72,880百万円増加し、1,403,667百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より6,083百万円増加し、709,188百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が合計で33,197百万円増加したこと、営業債権が合計で1,489百万円増加したこと、現金及び預金が32,714百万円減少したことです。

また、固定資産については、66,797百万円増加し、694,479百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加44,078百万円です。

（負債）

支払手形、電子記録債務、買掛金の仕入債務が合計で1,773百万円減少した一方、短期借入金の増加39,704百万円、社債の発行20,000百万円等により、負債合計では53,430百万円増加し、548,850百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は19,450百万円増加し、854,817百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上47,831百万円、配当金の支払34,182百万円、自己株式の取得による減少25,967百万円、為替換算調整勘定の増加28,257百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,982百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2,316百万円です。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、市況や為替影響などを勘案し、2025年10月30日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2026年3月期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2025年10月30日公表）	百万円 1,323,200	百万円 110,000	百万円 112,000	百万円 72,000	円 銭 174.04
今回予想（B）	1,327,900	110,000	112,000	72,000	176.70
増減額（B－A）	4,700	0	0	0	—
増減率（％）	0.4％	0.0％	0.0％	0.0％	—
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	1,297,754	107,951	110,958	81,925	195.93

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想（2026年3月期年間配当金 合計80円〈中間40円、期末40円〉）の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,586	109,871
受取手形	37,820	42,021
売掛金	167,960	165,249
契約資産	1,758	1,811
商品及び製品	110,721	116,460
分譲土地	69,187	77,614
仕掛品	72,006	83,957
原材料及び貯蔵品	61,903	68,984
前渡金	5,274	6,681
前払費用	7,389	8,042
短期貸付金	714	5,382
その他	26,465	23,589
貸倒引当金	△686	△480
流動資産合計	703,104	709,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,784	130,249
機械装置及び運搬具（純額）	113,941	121,079
土地	86,517	87,847
リース資産（純額）	21,294	21,258
建設仮勘定	46,085	73,071
その他（純額）	14,245	14,443
有形固定資産合計	403,870	447,949
無形固定資産		
のれん	6,874	6,077
ソフトウェア	16,915	31,688
リース資産	64	280
その他	35,276	22,020
無形固定資産合計	59,131	60,067
投資その他の資産		
投資有価証券	105,102	113,453
長期貸付金	923	952
長期前払費用	1,757	2,636
退職給付に係る資産	35,575	35,968
繰延税金資産	4,855	17,239
その他	17,179	17,002
貸倒引当金	△714	△789
投資その他の資産合計	164,679	186,462
固定資産合計	627,681	694,479
資産合計	1,330,786	1,403,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	413	610
電子記録債務	15,782	16,092
買掛金	107,356	105,076
短期借入金	2,340	42,045
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	5,422	5,571
未払費用	44,254	40,925
未払法人税等	16,870	12,899
賞与引当金	22,219	12,350
役員賞与引当金	488	383
完成工事補償引当金	2,209	1,904
株式給付引当金	108	104
前受金	69,557	67,842
その他	52,977	69,702
流動負債合計	340,002	385,509
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	46,042	40,686
リース債務	17,025	17,406
繰延税金負債	1,524	1,358
退職給付に係る負債	42,824	43,248
株式給付引当金	1,154	1,221
その他	6,845	9,421
固定負債合計	155,417	163,341
負債合計	495,420	548,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,068	105,185
利益剰余金	544,799	530,861
自己株式	△50,082	△48,236
株主資本合計	699,787	687,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,889	39,871
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	319	306
為替換算調整勘定	62,160	90,417
退職給付に係る調整累計額	8,190	5,873
その他の包括利益累計額合計	107,560	136,469
非支配株主持分	28,018	30,533
純資産合計	835,366	854,817
負債純資産合計	1,330,786	1,403,667

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	955,342	959,907
売上原価	644,936	648,734
売上総利益	310,405	311,172
販売費及び一般管理費	233,046	238,269
営業利益	77,359	72,903
営業外収益		
受取利息	1,572	1,626
受取配当金	3,218	3,357
持分法による投資利益	528	483
為替差益	3,947	3,156
雑収入	2,788	2,742
営業外収益合計	12,055	11,365
営業外費用		
支払利息	749	990
固定資産圧縮損	941	392
雑支出	1,626	2,156
営業外費用合計	3,317	3,538
経常利益	86,097	80,730
特別利益		
投資有価証券売却益	14,499	5,420
固定資産売却益	—	63
特別利益合計	14,499	5,483
特別損失		
減損損失	187	17,755
固定資産除売却損	1,429	1,870
投資有価証券評価損	245	612
特別損失合計	1,862	20,238
税金等調整前四半期純利益	98,734	65,976
法人税等	28,619	16,512
四半期純利益	70,115	49,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,620	1,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,495	47,831



（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）
売上高	326,287	330,110
売上原価	218,684	221,887
売上総利益	107,603	108,222
販売費及び一般管理費	78,966	80,766
営業利益	28,636	27,455
営業外収益		
受取利息	550	538
受取配当金	536	622
持分法による投資利益	443	—
為替差益	8,058	4,188
雑収入	1,341	1,287
営業外収益合計	10,929	6,635
営業外費用		
支払利息	218	391
固定資産圧縮損	941	133
持分法による投資損失	—	752
雑支出	450	1,034
営業外費用合計	1,610	2,312
経常利益	37,955	31,778
特別利益		
投資有価証券売却益	25	5,374
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	25	5,391
特別損失		
減損損失	187	16,027
固定資産除売却損	545	956
投資有価証券評価損	3	112
特別損失合計	736	17,096
税金等調整前四半期純利益	37,243	20,073
法人税等	11,087	3,359
四半期純利益	26,155	16,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	586	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,569	16,108

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	70,115	49,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,622	3,105
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	7,292	29,811
退職給付に係る調整額	△3,544	△2,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△126
その他の包括利益合計	△3,953	30,443
四半期包括利益	66,161	79,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,291	76,740
非支配株主に係る四半期包括利益	1,869	3,167

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,734	65,976
減価償却費	38,831	41,966
のれん償却額	1,046	944
減損損失	187	17,755
固定資産除却損	1,417	1,847
固定資産売却損益（△は益）	12	△40
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,221	△3,374
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,499	△5,420
投資有価証券評価損益（△は益）	245	612
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,794	△9,980
受取利息及び受取配当金	△4,790	△4,983
支払利息	749	990
持分法による投資損益（△は益）	△528	△483
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	7,102	7,843
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,064	△24,268
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,444	△12,822
前受金の増減額（△は減少）	11,137	△2,242
その他	△3,958	4,977
小計	101,162	79,297
利息及び配当金の受取額	5,000	5,157
利息の支払額	△811	△1,006
法人税等の還付額	2,364	619
法人税等の支払額	△38,976	△31,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,738	52,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,753	△71,697
有形固定資産の売却による収入	935	681
定期預金の預入による支出	△15,342	△9,393
定期預金の払戻による収入	13,074	27,253
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△5,646
子会社株式の取得による支出	△105	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,913	6,755
無形固定資産の取得による支出	△9,902	△10,341
短期貸付金の増減額（△は増加）	330	△4,668
その他	1,150	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,810	△64,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	578	24,403
リース債務の返済による支出	△4,186	△4,638
長期借入れによる収入	398	10,022
長期借入金の返済による支出	△9,673	△316
社債の発行による収入	—	19,939
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△31,952	△34,224
非支配株主への配当金の支払額	△967	△1,316
非支配株主からの払込みによる収入	—	406
自己株式の取得による支出	△8,921	△25,968
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△41	△191
その他	139	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,657	△11,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,655	7,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,073	△15,857
現金及び現金同等物の期首残高	126,367	120,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	738
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,354	105,777

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
日本	384,564	135,360	85,683	35,236	640,845	1,744	642,589
北米	—	2,243	83,180	17,358	102,782	—	102,782
欧州	—	5,110	62,101	8,293	75,505	—	75,505
中国	—	2,853	55,412	10,098	68,364	1,369	69,733
アジア	1,014	16,770	37,953	1,643	57,382	32	57,414
その他	—	1,934	5,011	370	7,316	—	7,316
外部顧客への売上高	385,579	164,273	329,341	73,001	952,196	3,146	955,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	10,002	3,770	—	13,847	1,922	15,770
計	385,653	174,275	333,112	73,001	966,044	5,068	971,112
セグメント利益又はセグメント損失(△)	23,274	15,024	45,461	9,296	93,056	△8,849	84,206

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額33,409百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額792百万円が「日本」に含まれています。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	93,056
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△8,849
セグメント間取引消去	△142
全社費用(注)	△6,704
四半期連結損益計算書の営業利益	77,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
日本	393,722	136,394	86,420	36,353	652,891	1,608	654,499
北米	—	2,518	85,571	15,128	103,218	—	103,218
欧州	—	6,030	58,581	6,956	71,568	—	71,568
中国	—	2,348	59,902	7,706	69,957	252	70,210
アジア	1,051	11,870	38,028	1,662	52,612	53	52,666
その他	—	1,888	5,646	209	7,744	—	7,744
外部顧客への売上高	394,774	161,050	334,152	68,016	957,992	1,914	959,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	11,566	3,639	—	15,490	3,525	19,015
計	395,058	172,616	337,791	68,016	973,483	5,440	978,923
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	26,067	14,133	44,049	7,301	91,551	△9,779	81,772

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額34,573百万円が「日本」に含まれています。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額698百万円が「日本」に含まれています。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	91,551
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△9,779
セグメント間取引消去	△439
全社費用（注）	△8,429
四半期連結損益計算書の営業利益	72,903

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。



### 3. 参考資料

#### （参考資料－1）2026年3月期 第3四半期連結累計期間の実績

##### 【ポイント】

- ・国内外市況の低迷継続も、高付加価値品の拡販やリフォーム事業の拡大等により、**過去最高売上高を更新**
- ・樹脂販売取引に関わる一時費用計上やバイオリファイナリー事業の減損損失計上等により、各段階利益は減益

#### （1）全社業績

##### ① 2025年4月～12月の9ヶ月間

（億円、％）

	2026年3月期 1Q～3Q	2025年3月期 1Q～3Q	増減（率）
売上高	9,599	9,553	45（0.5）
営業利益	729	773	△44（△5.8）
経常利益	807	860	△53（△6.2）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	684	△206（△30.2）

##### ② 2025年10月～12月の3ヶ月間

（億円、％）

	2026年3月期 3Q	2025年3月期 3Q	増減（率）
売上高	3,301	3,262	38（1.2）
営業利益	274	286	△11（△4.1）
経常利益	317	379	△61（△16.3）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	161	255	△94（△37.0）

#### （2）事業セグメント別業績

##### ① 2025年4月～12月の9ヶ月間

（億円、％）

	2026年3月期 1Q～3Q		2025年3月期 1Q～3Q		増減（率）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,950	260	3,856	232	94（2.4）	27（12.0）
環境・ライフライン	1,726	141	1,742	150	△16（△1.0）	△8（△5.9）
高機能プラスチック	3,377	440	3,331	454	46（1.4）	△14（△3.1）
メディカル	680	73	730	92	△49（△6.8）	△19（△21.5）
その他	54	△97	50	△88	3（7.3）	△9（－）
消去又は全社	△190	△88	△157	△68	△32（－）	△20（－）
合計	9,599	729	9,553	773	45（0.5）	△44（△5.8）

##### ② 2025年10月～12月の3ヶ月間

（億円、％）

（円）

	2026年3月期 3Q		2025年3月期 3Q		増減（率）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,364	97	1,319	87	44（3.4）	10（12.1）
環境・ライフライン	605	60	608	65	△3（△0.5）	△4（△7.3）
高機能プラスチック	1,142	156	1,119	156	22（2.0）	0（0.6）
メディカル	237	27	251	33	△13（△5.4）	△5（△16.4）
その他	14	△35	15	△29	△1（△9.9）	△5（－）
消去又は全社	△62	△33	△52	△26	△10（－）	△7（－）
合計	3,301	274	3,262	286	38（1.2）	△11（△4.1）

為替レート		2025年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	145	148	156
	実績	146	154	—
€	想定	165	172	183
	実績	168	179	—
		2024年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	156	149	153
	実績	153	152	153
€	想定	168	163	161
	実績	166	163	162

#### （3）全社概況（2025年4月～12月の9ヶ月間）

- ◆国内住宅市況の低迷は継続し、グローバル自動車生産はやや想定を下回るも、スマホ・半導体や航空機市況が堅調に推移
- ◆高機能プラスチックおよび住宅セグメントが過去最高売上高を更新し、全社でも過去最高売上高を達成

#### （4）事業セグメント別概況（2025年4月～12月の9ヶ月間）

##### 【住宅】

##### 市況低迷長期化も、構成良化や棟単価上昇、リフォーム事業の拡大により増収・大幅増益

- ◆住宅事業
  - ・構成の良化や棟単価の上昇により増収確保
  - ・受注棟数は前年同期比94%、受注金額は同101%。戸建の棟数減を集合住宅の拡販によりカバー
- ◆リフォーム事業
  - ・営業力強化や定期診断を起点とした複合提案により大型リフォームの受注が拡大した結果、増収
- ◆レジデンシャル事業
  - ・不動産事業における賃貸管理戸数が着実に増加し、増収

##### 【環境・ライフライン】

##### 国内の住宅・非住宅市場はいずれも低迷継続も、重点拡大製品、海外売上の拡大、スプレッド維持に注力

- ◆パイプ・システムズ
  - ・国内住宅需要の低迷継続。非住宅市況は人手不足による工期長期化により販売数量の伸長鈍化
  - ・インド市場の低調継続により塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要は想定を下回って推移
- ◆住・インフラ複合材
  - ・耐火・不燃材料は堅調な推移継続。合成木材（FFU）まくらぎの欧州を中心とする採用拡大もあり、増収
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は国内の老朽管調査が進捗、海外でも受注拡大に注力。工場設備の大型物件受注もあり、増収

##### 【高機能プラスチック】

##### 高付加価値品の拡販は各分野において着実に進捗し増収も、一時費用の計上に伴い減益

- ◆エレクトロニクス
  - ・スマホ市況、パネル需要とも堅調に推移しており、引き続き増収
- ◆モビリティ
  - ・EV市場は一部停滞も、ヘッドアップディスプレイ用が堅調に推移し、増収
  - ・SEKISUI AEROSPACE社は航空機向けの需要が堅調に推移、今年度より黒字化、収益に貢献
- ◆インダストリアル
  - ・センサー、ケアマテリアルの新規獲得は着実に進捗、省力化・環境貢献製品の拡販は堅調

##### 【メディカル】

##### 検査海外における厳しい状況は継続、医療事業は着実に進捗。固定費抑制を図るも、減収減益

- ◆検査事業
  - ・米国の重点感染症検査キットの需要低迷継続、中国における医療費抑制策の影響が拡大
- ◆医療事業
  - ・主要原薬が堅調に推移し、対前年増収



## 【参考資料－2】2026年3月期 通期見通し

## 【見通し】

- ・引き続き高付加価値品の拡販に注力し、全社で過去最高売上高ならびに過去最高営業利益へ
- ・自己株式購入枠 1,000万株／300億円を追加（年間合計 1,400万株）
- ・配当は、期末40円・年間80円、16期連続の増配へ

## (1) 全社業績見通し

## ① 通期

(億円、%)

	2026年3月期見通し	2025年3月期実績	増減（率）
売上高	13,279 [13,232]	12,977	301 ( 2.3)
営業利益	1,100 [ 1,100]	1,079	20 ( 1.9)
経常利益	1,120 [ 1,120]	1,109	10 ( 0.9)
親会社株主に帰属する当期純利益	720 [ 720]	819	△99 (△12.1)
1株当たり配当金（通期）	80円 [ 80円]	79円	1円
同（第2四半期末）	40円 [ 40円]	37円	3円
同（期末）	40円 [ 40円]	42円	△2円

注：[ ]内は2025年10月30日公表の従来予想数値

## ② 4Q（2026年1月～3月）

(億円、%)

	2026年3月期4Q見通し	2025年3月期4Q実績	増減（率）
売上高	3,679	3,424	255 ( 7.5)
営業利益	370	305	65 ( 21.3)
経常利益	312	248	64 ( 25.8)
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	134	106 ( 79.4)

## (2) 事業セグメント別業績見通し

## ① 通期

(億円、%)

	2026年3月期見通し		2025年3月期実績		増減（率）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,394 [ 5,324]	370 [ 370]	5,240	314	153 ( 2.9)	55 ( 17.5)
環境・ライフライン	2,426 [ 2,472]	240 [ 248]	2,404	229	21 ( 0.9)	10 ( 4.5)
高機能プラスチック	4,676 [ 4,639]	618 [ 618]	4,473	612	202 ( 4.5)	5 ( 0.9)
メディカル	945 [ 946]	114 [ 114]	991	127	△46 (△4.7)	△13 (△10.9)
その他	83 [ 85]	△133 [ △138]	75	△115	7 ( 9.9)	△17 ( —)
消去又は全社	△245 [ △234]	△109 [ △112]	△208	△89	△36 ( —)	△19 ( —)
合計	13,279 [ 13,232]	1,100 [ 1,100]	12,977	1,079	301 ( 2.3)	20 ( 1.9)

## ② 4Q（2026年1月～3月）

(億円、%)

	2026年3月期4Q見通し		2025年3月期4Q実績		増減（率）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,443	109	1,383	82	59 ( 4.3)	27 ( 32.9)
環境・ライフライン	699	98	662	79	37 ( 5.7)	19 ( 24.4)
高機能プラスチック	1,298	177	1,142	157	155 ( 13.6)	19 ( 12.5)
メディカル	264	40	261	34	3 ( 1.2)	6 ( 17.4)
その他	28	△35	24	△27	3 ( 15.1)	△7 ( —)
消去又は全社	△54	△20	△50	△20	△4 ( —)	0 ( —)
合計	3,679	370	3,424	305	255 ( 7.5)	65 ( 21.3)

## (3) 全社施策（2026年1月～3月）

◆国内住宅ならびにグローバル自動車生産の市況回復は見込まず、引き続き、高付加価値品の販売拡大に注力

◆メディカルの検査事業における収益性の改善を前倒しで実施

## (4) 事業セグメント別施策（2026年1月～3月）

## 【住宅】

**引続き住宅事業の構成良化および棟単価上昇、リフォーム事業が伸長。計画（10月）通り、増収・大幅増益の見通し**

- ◆住宅事業
  - ・エリア別商品戦略の継続。都市部向け高価格帯戸建および集合住宅、地方部向け平屋、規格型商品の拡販に注力
  - ・下期受注金額は堅調な集合住宅の拡販により前年同期比103%を計画
- ◆リフォーム事業
  - ・引続き定期診断を起点とした提案強化および一般市場向けの展開にも注力。下期受注金額は前年同期比105%を計画
- ◆レジデンシャル事業
  - ・不動産事業は賃貸管理戸数の増大および買取再販の拡大に注力。まちづくり事業は販売中在庫の着実な売上に注力

## 【環境・ライフライン】

**国内外市場低迷の影響を住・インフラ複合材およびインフラ・リニューアル分野の拡販でカバー。通期最高益更新へ**

- ◆パイプ・システムズ
  - ・重点拡大製品の拡販に注力。スプレッド維持の継続
  - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂はインド市場での数量確保と、他地域も含めた活動推進
- ◆住・インフラ複合材
  - ・堅調な耐火・不燃材料は、新規採用、新製品の拡販に注力
  - ・合成木材 (FFU) まくらぎは、欧州での一層の採用拡大と北米新規獲得へ注力
- ◆インフラ・リニューアル
  - ・管路更生は、全国特別重点調査等からの大口物件が増加。海外も北米エリアを中心に受注拡大

## 【高機能プラスチック】

**エレクトロニクス分野、モビリティ分野を中心に高付加価値品拡販、一時費用の影響をはね返し、通期最高益更新へ**

- ◆エレクトロニクス
  - ・堅調な非液晶分野において期待される需要の拡大を着実に取り込み、加えて新規採用に向けた更なる拡販に注力
- ◆モビリティ
  - ・EV市場の一部停滞影響を受けるも、ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販に注力
  - ・SEKISUI AEROSPACE社は堅調な航空機需要の着実な刈り取り、航空機以外用途の新規獲得に注力
- ◆インダストリアル
  - ・センサー、ケマテリアルの新規獲得推進、省力化・環境対応製品の拡販に注力

## 【メディカル】

**検査海外における厳しい状況が継続する中、収益性を改善すべく固定費を抑制。下期最高益を目指す**

- ◆検査事業
  - ・米国感染症検査需要の取り込みと中国新規案件の受注に注力、収益性の改善を前倒しで実施
- ◆医療事業
  - ・受注済み案件に対し、着実に納入